

令和8年度 学校評価

本年度の重点目標	①児童生徒が学びに興味・関心をもち、得意を伸ばす授業づくりを推進する。			
	②持続可能で効果的な業務へと改善を図り、働きやすい職場環境づくりを推進する。			
	③児童生徒一人一人に対する高い人権意識とそれに基づく実践力の向上を図る。			
項目(担当)	重点目標	具体的方策	達成率	留意事項
総務部	学級会計を適切に管理し、必要な物品の購入と会計処理を期限内に行う。②	<ul style="list-style-type: none"> ・年度初めに、どの時期に何を購入するか、グループごとに計画を立てる。 ・各学年の会計担当者が、学期ごとに学年会、関係職員へ収支状況を報告する。 ・年度末の駆け込み購入にならないよう計画的に執行する。 		<ul style="list-style-type: none"> ・各学年の会計担当者が、年間購入計画を立て、学年会で周知する。 ・会計担当者が残額を把握し、年度末に偏った支出にならないよう伝える。 ・学級会計マニュアルを共通理解し、グループウェアを活用して、提出書類の確認や、提出期限の周知を行う。
教務部	個別の教育支援計画・指導計画を効果的に活用する。①②	<ul style="list-style-type: none"> ・懇談等をおして保護者の思いを聞き取り、それらを反映した支援・指導計画を作成する。 ・作成した支援・指導計画を定期的に振り返るようにし、適宜指導計画を修正する。 ・現在の支援・指導計画を、より活用できるように様式を変更する。 		<ul style="list-style-type: none"> ・支援・指導計画を関係職員で共通理解する。 ・支援・指導計画の確認・見直しをするように、グループウェアを活用して月に1回は啓発する。 ・支援・指導計画の様式の変更に関連して、校務支援システム(学校運営に関する様々な業務を効率化・デジタル化するICTツール)の運用を押し進める。
情報図書部	教職員が授業の中でICTを選択肢として活用できるよう、基本的な活用スキルの習得の機会を提供する。①③	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT機器の整備・運用方法を見直し、教員が安心して活用できる環境を整える。 ・ICT活用レシピを5種類以上作成し校内で共有する。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ICT機器、周辺機器の故障、不足、運用についての課題や、知りたいICT機器の活用法などをアンケートで集約する。 ・半期に一度、職員にアンケートを取り、目標への達成率を評価し、方策に反映する。 ・教職員が授業の教材教具としてICTを選択して活用できたか、年度末のアンケートで検証する。
研修部	系統性のある生活単元学習の実施を目指し、学習計画等を作成する。①③	<ul style="list-style-type: none"> ・校内研究のテーマとして全教員で取り組む。 ・小学部は学年単位で理科の内容を扱った単元の実践を行う。単元シートの作成や動画視聴による振り返りを行った後に、次年度の学習計画を作成する。 ・中学部・高等部は、グループで話し合い、項目ごとに指導内容一覧表を作成する。 		<ul style="list-style-type: none"> ・多くの意見が出るように、話し合いはできるだけ小集団で行う。 ・効率よく研究を進めるために、関係職員で研究の進捗状況や方向性について適宜話し合う。 ・関係する情報を正確に伝えるために、他の校務分掌や管理職と連携する。 ・研究成果を次年度以降に生かすことができるように、データ管理と職員への周知を行う。
生活指導部	実際に起こりうる状況を想定した避難訓練を実施し、マニュアルの見直しを行う。② いじめについて、未然防止教育や早期発見に取り組む。③	<ul style="list-style-type: none"> ・余震、停電、怪我人の発生などを想定した避難訓練を計画、実施する。 ・訓練の反省を活かし、緊急時の対応を随時見直す。 ・「学校いじめ防止基本方針」を職員会議で周知し、保護者にもHPで提示する。 ・いじめの定義について、生徒に集会やクラス活動で指導をする。 		<ul style="list-style-type: none"> ・年度末までに改定したマニュアルを作成し、職員会議で提示し周知をする。 ・非常時にどの職員でも迅速に行動できるように、見やすいフローチャートや指示書を作成する。 ・いじめが起こった場合は、対策委員会を開いて早急に対応し、積極的に認知する。 ・具体的に何がいじめに当たるのかや、実際に社会で起きた事例を写真や記事などを通して伝える。
進路指導部	生徒本人の意思を尊重した進路指導を行う。③	<ul style="list-style-type: none"> ・本人も進路相談会や移行支援会議に参加し、自分の意思を伝えたり個別に説明を聞いたりする機会を設ける。 ・進路希望調査や移行支援計画等、本人に関わる書類は、本人の意向を十分に踏まえる。 ・本人や保護者が適切な進路を選択できるよう、進路に関する情報を分かりやすく提供する。 		<ul style="list-style-type: none"> ・内容に応じて、担任が本人や保護者、管理職、進路指導部と相談して参加者を検討する。 ・本人の意向が十分に反映されたものとなるよう、本人や保護者に作成を依頼する。 ・進路に関する情報は、通常版と平仮名を主体に記載した誰にでも分かりやすい「やさしい日本語」版の二種類を提示する。

保健体育部	児童生徒が安全で安心して学校生活を送るための体制を整える。③	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急時のシミュレーション研修を、いろいろなパターンで各学期に実施する。 ・ヒヤリハット事例をできるだけ多く集約し、職員会議で周知する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・できるだけ多くの教員が参加できるよう、始業式の午後等に計画する。 ・熱中症や発作、養護教諭や管理職不在など、いろいろなパターンを想定して実施する。 ・ヒヤリハットとは何か、事例を集める意義について職員会議で共通理解する。 ・より多くの事例を集約できる方法について5月末までに再検討する。
相談支援部	校内職員の専門性の向上を図る。①③	<ul style="list-style-type: none"> ・夏季研修を利用して外部講師を招き、専門的な内容の講義を聞く機会を設ける。 ・夏季休業中に相談支援部や小学部職員向けに就学前施設見学を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・療育支援事業を通して、専門知識の豊富な外部講師を招き、児童生徒の支援に必要な実践的内容での講義を依頼する。 ・専門的な知識を得られる機会になったか、職員アンケートから判断する。 ・小学部に入学する児童が多い就学前施設に訪問を依頼し、夏季休業中に実施できるように計画する。就学前施設に対する知識や理解の向上が図れたか、職員へのアンケートで判断する。
勤務時間の適性な管理及び長時間労働による健康障害防止について		「愛知県公立学校働き方改革ロードマップ アップデート版」(2026年2月)に基づき、学校行事の在り方の見直し、教材のデータベース化等の業務の効率化や、保護者・地域に対する働き方改革への協力依頼を進めることで、2026年度末までに時間外在校等時間45時間超の職員をゼロにして、持続可能で働きやすい職場環境づくりを推進する。	
学校関係者評価を実施する主な評価項目		<ul style="list-style-type: none"> ①教育活動の質の向上(学びに興味・関心をもち、得意を伸ばす授業づくり) ②学校の組織力の向上(持続可能で効果的な業務への改善) ③教員の資質・能力の向上(人権意識とそれに基づく実践力の向上) 	